

第89期

報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第89期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の債務問題の長期化や中国等新興国経済の成長ペースの鈍化等を背景とした世界的な景気減速感の拡がりなどにより、後退局面が続きました。しかし、昨年12月以降は、円安や日経平均株価の上昇などにより景気や企業業績への回復期待が膨らみ、漸く底入れの兆しが見えてまいりました。

このような事業環境下で当社グループは、環境をキーワードとした情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連分野に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、グループ連携による工事・保守事業領域の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、情報通信機器製造販売が好調であったため、前期より3.0%増の245億88百万円となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売が大幅な増益となったことから、経常利益は前期より43.6%増の8億23百万円、当期純利益は、前期より8.6%増の7億27百万円となりました。

なお、期末配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

2. 対処すべき課題

当社グループの属する通信業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、情報通信事業は、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されています。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

社会的要請、市場や顧客ニーズに基づき、既存製品群の後継機種や高機能化機種について競争力のある製品開発を行うとともに市場発掘や顧客開拓に取組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

② 成長分野に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、コア技術や将来方向を見据えた開発投資を行うことで新たな成長基盤を確立してまいります。

特にスマートグリッド関連事業など昨今のエネルギー資源の多様化、効率化のニーズに対応した、環境をキーワードとする新規事業分野に積極的に取り組んでまいります。

③ 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年6月



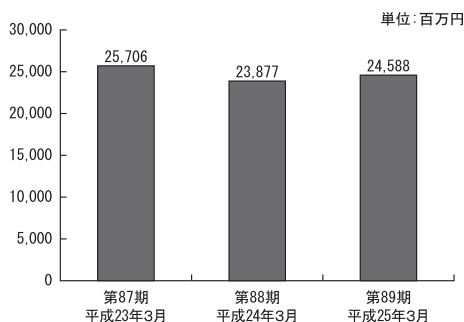
取締役社長

齊藤新一

財務ハイライト

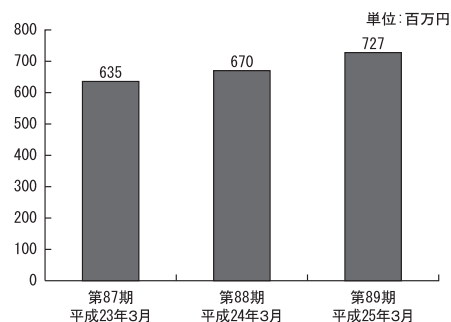
■売上高

売上高 245億88百万円
(前期比3.0%増)
(理由)情報通信機器製造販売の増加



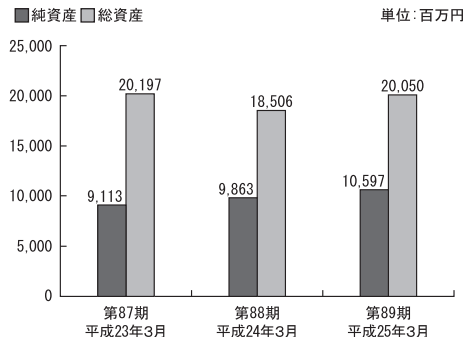
■当期純利益

当期純利益 7億27百万円
(前期比8.6%増)
(理由)情報通信機器製造販売の増益



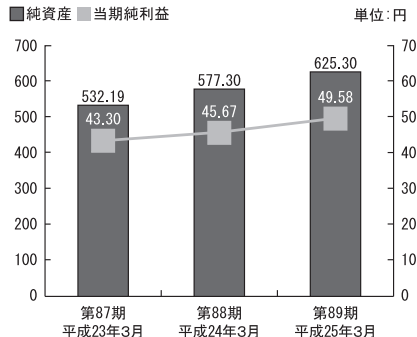
■純資産及び総資産

■純資産 □総資産



■1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益

■純資産 ■当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成25年3月31日現在	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	14,365	12,999	1,366
固定資産	5,685	5,507	177
有形固定資産	3,803	3,723	80
無形固定資産	270	367	△ 96
投資その他の資産	1,611	1,417	194
資産合計	20,050	18,506	1,543
負債の部			
流動負債	5,986	5,132	853
固定負債	3,466	3,510	△ 43
負債合計	9,452	8,643	809
純資産の部			
株主資本	9,124	8,440	683
その他の包括利益累計額	53	32	20
少数株主持分	1,420	1,390	29
純資産合計	10,597	9,863	734
負債純資産合計	20,050	18,506	1,543

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 112	792	△ 904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312	191	△ 504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134	△ 172	37
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 558	811	△ 1,370
現金及び現金同等物の期首残高	4,409	3,598	811
現金及び現金同等物の期末残高	3,850	4,409	△ 558

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	増減額
売上高	24,588	23,877	710
売上原価	19,979	19,464	514
売上総利益	4,608	4,412	195
販売費及び一般管理費	3,828	3,890	△ 61
営業利益	779	522	257
営業外収益	114	120	△ 5
営業外費用	70	69	1
経常利益	823	573	250
特別利益	8	101	△ 93
特別損失	3	36	△ 32
税金等調整前当期純利益	828	638	189
法人税等	69	△ 120	190
少数株主損益調整前当期純利益	758	759	△ 0
少数株主利益	30	88	△ 58
当期純利益	727	670	57

(参考) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	増減額
少数株主損益調整前当期純利益	758	759	△ 0
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	23	△ 5	28
その他の包括利益合計	23	△ 5	28
包括利益	781	754	27
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	748	661	86
少数株主に係る包括利益	33	92	△ 59

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,708	1,442	4,293	△ 4	8,440	32	32	1,390	9,863
当期変動額									
剰余金の配当			△ 44		△ 44				△ 44
当期純利益			727		727				727
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						20	20	29	50
当期変動額合計			683	△ 0	683	20	20	29	734
当期末残高	2,708	1,442	4,977	△ 4	9,124	53	53	1,420	10,597

企業集団の概況 (平成25年3月31日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、情報通信機器製造販売並びにネットワーク工事保守を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATVの工事・保守

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社 国内20拠点

日本テクニカル・サービス株式会社 国内12拠点

オオイテクノ株式会社 国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス 国内1拠点

② 営業成績 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	当期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	10,779	92	54
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	2,813	33	17
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計、販売	421	18	17
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	983	32	22

3. その他関係会社の状況

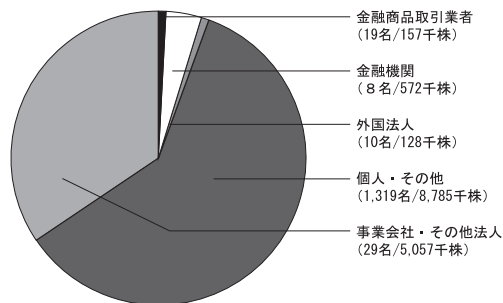
三菱電機株式会社は当社の持株比率で31.8%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況および会社概要 (平成25年3月31日)

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式総数 14,700,000株
- 株主数 1,385名
- 総株主の議決権の数 14,649個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.78%
石田哲爾	667千株	4.53%
大井電気従業員持株会	620千株	4.21%
石田甲	389千株	2.64%
三菱UFJ信託銀行株式会社	300千株	2.04%
岩渕道明	193千株	1.31%
松岡国夫	176千株	1.19%
石橋健	162千株	1.10%
石田雅子	147千株	1.00%
仁木千代	147千株	1.00%

●所有株式数別状況



商号 大井電気株式会社
Oi Electric Co., Ltd.
本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名
7丁目3番16号

設立 昭和25年1月
代表者 取締役社長 齊藤 新一
資本金 27億8百万円
従業員数 427名
事業内容 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの製造及び販売

事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
(株)みずほ銀行
(株)三井住友銀行
(株)横浜銀行

役員 取締役社長 齊藤 新一
(平成25年6月27日現在)
常務取締役 石田 甲
取締役 田中 繁寛
取締役 青木 康次
取締役 長瀬 平明
取締役 渡邊 恭行
取締役 赤川 正英
常勤監査役 津久井則之
常勤監査役 佐藤 徹
監査役 飯塚 丈志

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきませんので、ご注意願います。
 - 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
 - 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所との市場統合を行う予定のため、同日以降の当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。
-

大井電気株式会社

〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
TEL. 045(433)1361 FAX. 045(401)8044
ホームページアドレス <http://www.ooi.co.jp>